



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 ハルテック
 コード番号 5916
 (URL <http://www.haltec.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理担当

氏名 會田 正
 氏名 北垣 一郎
 TEL (03) 5847 - 0411 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,892	(△ 18.4)	△ 634	(—)	△ 647	(—)
17年9月中間期	3,544	(△ 22.6)	△ 251	(—)	△ 266	(—)
18年3月期	8,498		△ 414		△ 464	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 729	(—)	△ 33	32	(—)	(—)
17年9月中間期	△ 2,529	(—)	△ 115	41	(—)	(—)
18年3月期	△ 3,737	(—)	△ 170	54	(—)	(—)

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 21,904,888株 17年9月中間期 21,917,799株 18年3月期 21,914,055株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,179		7,056		49.8	322	15	
17年9月中間期	14,415		9,097		63.1	415	15	
18年3月期	15,060		8,245		54.7	376	39	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 21,903,432株 17年9月中間期 21,913,844株 18年3月期 21,907,736株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△ 392		250		319		1,699	
17年9月中間期	738		△ 28		△ 1,584		1,052	
18年3月期	648		△ 70		△ 982		1,522	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	7,000		△800		△900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △41円08銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社2社（いずれも100%子会社）で構成され、橋梁、鉄骨、鉄構などの鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としております。子会社の㈱ハルロードが受注した橋梁架設工事のうち、部品の設計、製作業務を当社が請け負うことがあります。もう一方の子会社である日本ケーブル構造㈱の主な事業としている構造用ケーブルの設計、製作、施工について、当社で構造用ケーブルを仕入、販売しております。

事業系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、橋梁・鉄骨を主体とした鋼構造物の製作・架設を通じて、「より高い品質の製品を提供し、社会資本の整備充実に貢献する」ことを企業理念とし、株主、顧客、社員それぞれの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。株主に対しては企業価値の最大化を、顧客に対しては高い品質の製品を、社員に対しては安心して働ける職場を、それぞれ実現することによって報いたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、安定的且つ継続的配当によって株主の皆様への利益還元を努めてまいりましたが、今後もこれを基本方針と致します。また、内部留保資金につきましては、工場設備の維持更新や関連新規事業の研究開発投資に充当するなど、企業体質の充実強化の原資として活用致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成17年4月、「新中期経営計画」を策定し、業容の拡大と収益体質の構築に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。しかし、鋼橋上部工事に関わる独占禁止法違反事件による行政処分が終了した後、かつてない低価格受注競争の激化により、収益の確保が極めて困難な状況に陥っております。

このような状況下、当社の生き残りを図るために、「収益力の再構築」を重点課題として現行の中期経営計画を見直し、「ステップアップチャレンジ活動計画」を策定しました。新設した採算統括部を中心に、生産効率のアップ、変動費の削減、販管部門及び間接部門の合理化等の施策を強力に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反により、公正取引委員会から納付命令を受け、課徴金を支払いました。また、対象工事の一部に対する違約金を、請求に基づき支払いました。下半期には、残りの対象工事に対する違約金等（即ち、違約金及び損害賠償金）の支払い、および刑事告発による罰金の支払いが予想されます。今後は再発防止に努め、コンプライアンスの精神を徹底し、内部管理体制を強化してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、役員との間で重要な取引はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、原油や鋼材価格の高騰など懸念材料が払拭されないものの、輸出や設備投資が堅調に推移し、企業収益の改善および個人消費の増勢など、景気は緩やかな回復を続けております。

一方、当業界におきましては、公共事業が縮小される中、鋼鉄製橋梁工事入札における独占禁止法違反事件が発生し、長期の指名停止処分を受けました。さらに、行政処分が終了した後は、低価格受注競争が激化し、収益の確保が困難な状況に陥っております。また、鉄骨部門におきましても、受注単価の改善は困難な状況が続き、選別受注を継続しているものの採算が厳しいまま推移しております。

このような状況のもと、当グループの当中間期における受注額は、41億50百万円（前年同期比120.2%増）となりました。内訳は、橋梁部門40億23百万円（前年同期比180.7%増）、鉄骨部門18百万円（前年同期比95.9%減）、鉄構部門1億8百万円（前年同期比－%）であります。完成工事高につきましては、橋梁部門で27億41百万円（前年同期比16.9%減）、鉄骨部門17百万円（前年同期比92.9%減）、鉄構部門1億34百万円（前年同期比－%）、合計で28億92百万円（前年同期比18.4%減）となりました。この結果、当中間期末の受注残高は、92億26百万円（前年同期比1.3%減）となりました。受注残高の内訳は、橋梁部門88億70百万円（前年同期比0.7%減）、鉄骨部門1億18百万円（前年同期比71.7%減）、鉄構部門2億36百万円（前年同期比－%）であります。

損益面につきましては、完成工事高の減少に伴う収益の縮小、鋼橋工事発注単価の低減による採算の悪化に加えて、不採算工事の工事損失引当金を計上した結果、営業損失は6億34百万円、経常損失は6億47百万円となりました。さらに、投資有価証券売却益を特別利益に計上したものの、罰金及び違約金等を特別損失に計上したことなどにより、中間純損失は7億29百万円となりました。

(2) 財政状態

① 資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて19百万円の減少、ほぼ横ばいとなりました。これは、受取手形及び完成工事未収入金が10億18百万円減少したものの、未成工事支出金等が7億89百万円増加したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度に比べて8億62百万円の減少となりました。これは、主に投資有価証券が7億68百万円減少したことなどによります。

② 負債及び純資産の状況

流動負債は、前連結会計年度に比べて95百万円の減少となりました。これは、短期借入金が5億20百万円減少したものの、未成工事受入金が3億57百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度に比べて4億3百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が6億84百万円増加したことなどによります。また、純資産は、前連結会計年度に比べて11億89百万円の減少となりました。これは、中間純損失が7億29百万円となったことや、その他有価証券評価差額金が4億15百万円減少したことなどによります。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローでは3億92百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローでは投資有価証券の売却収入3億26百万円などにより2億50百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金の減少の一方長期借入金の新規借入があり、3億19百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は16億99百万円（前期末比1億76百万円増加）となりました。

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率	62.9%	59.8%	54.7%	49.8%
時価ベースの自己資本比率	24.9%	27.9%	34.9%	34.4%
債務償還年数	—	—	1.9年	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	4.5倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当グループは当中間期の損益状況を踏まえ、現下の厳しい受注環境による採算の悪化に対応するため、「ステップアップチャレンジ活動計画」における、生産効率のアップ、変動費の削減、販管部門及び間接部門の合理化等の施策を迅速かつ強力に実施してまいります。

通期（平成19年3月期）の連結業績につきましては、売上高70億円、経常損失8億円、当期純損失9億円、年間配当金は1株につき2円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 公共工事の縮小リスク

当グループのコア事業である橋梁事業は、社会資本整備に関連する公共事業発注額に大きく影響されます。公共事業発注額が予想を上回るスピードで減少した場合、当グループの財政状態や経営成績、キャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 受注金額の下落リスク

公共事業が減少する中、競争入札により受注金額が下落して利益を圧迫することにより、当グループの収益の確保に重要な影響を及ぼす可能性があります。当グループと致しましては、国内需要の減少および受注金額の下落に備え、コスト削減に取り組んでまいります。

③ 鋼材の価格高騰リスク

当グループは、鋼材などを大手商社から調達しております。鋼材仕入れ価格は需給によって左右されるため、当グループの予想を超えた価格で取引せざるを得なくなった場合、業績に重要な影響を及ぼす場合があります。

④ 工場操業及び現場作業に伴うリスク

橋梁や鉄骨の製作作業は、工場で大型設備機械を使用し、また橋梁架設現場での作業ではさまざまな重機を使用しています。そのため、重大な事故、故障、または地震や台風などの自然災害、その他予期せぬ事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当グループの財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性があります。そのようなリスクに備えるため、定期的な設備点検や無事故対策会議など引き続き継続して実施し、安定操業をはかってまいります。

⑤ 金利上昇のリスク

将来の金利上昇は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 訴訟等のリスク

当社は、独占禁止法違反の疑いで刑事告発され、罰金の支払を命じられました。今後、建設業法に基づく営業停止処分を受け、受注に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,052,523		1,699,092		1,522,268	
2 受取手形及び 完成工事未収入金		2,532,050		2,023,914		3,041,992	
3 未成工事支出金等		1,860,753		1,803,871		1,014,046	
4 繰延税金資産		32,487		—		—	
5 その他		141,889		189,700		158,730	
貸倒引当金		△ 360		△1,041		△ 1,987	
流動資産合計		5,619,344	39.0	5,715,537	40.3	5,735,051	38.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	1,600,985		1,495,730		1,554,317	
2 機械装置		292,355		353,938		328,340	
3 土地	※2	1,067,140		1,046,790		1,067,140	
4 その他		225,970		240,771		224,334	
有形固定資産合計	※1	3,186,452	22.1	3,137,231	22.1	3,174,133	21.1
(2) 無形固定資産		41,310	0.3	64,649	0.5	43,292	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,010,771		2,838,047		3,606,359	
2 長期貸付金		4,830		2,846		3,150	
3 破産更生債権		74,653		35,200		74,653	
4 賃貸資産	※2 ※3	2,394,329		2,282,547		2,338,438	
5 その他		184,848		138,485		186,623	
貸倒引当金		△ 100,778		△35,201		△ 100,781	
投資その他の資産合計		5,568,654	38.6	5,261,926	37.1	6,108,444	40.5
固定資産合計		8,796,417	61.0	8,463,807	59.7	9,325,871	61.9
資産合計		14,415,761	100.0	14,179,345	100.0	15,060,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び工事未払金	※5	1,402,733		1,723,788		1,930,244	
2 短期借入金	※2 ※4	—		200,000		720,000	
3 一年内に返済する 長期借入金	※2	232,650		432,000		232,000	
4 未払法人税等		17,661		15,779		20,694	
5 未成工事受入金		1,680,503		1,216,841		859,632	
6 賞与引当金		68,704		64,689		62,239	
7 工事損失引当金		—		290,919		156,770	
8 その他		168,787		756,605		814,535	
流動負債合計		3,571,041	24.8	4,700,624	33.1	4,796,115	31.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	407,000		975,000		291,000	
2 繰延税金負債		641,230		710,528		998,965	
3 退職給付引当金		656,168		683,219		679,595	
4 役員退職慰労引当金		42,753		53,818		49,473	
固定負債合計		1,747,152	12.1	2,422,566	17.1	2,019,034	13.4
負債合計		5,318,194	36.9	7,123,190	50.2	6,815,150	45.3
(資本の部)							
I 資本金							
		3,903,990	27.1	—	—	3,903,990	25.9
II 資本剰余金							
		3,579,936	24.8	—	—	3,579,936	23.8
III 利益剰余金							
		632,681	4.4	—	—	△574,886	△3.8
IV その他有価証券評価差額金							
		1,080,238	7.5	—	—	1,437,535	9.5
V 自己株式							
		△99,281	△0.7	—	—	△100,805	△0.7
資本合計		9,097,566	63.1	—	—	8,245,771	54.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		14,415,761	100.0	—	—	15,060,922	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		3,903,990		—	
2 資本剰余金		—		2,968,223		—	
3 利益剰余金		—		△736,779		—	
4 自己株式		—		△101,748		—	
株主資本合計		—		6,033,686	42.6	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,022,468		—	
評価・換算差額等 合計		—		1,022,468	7.2	—	
純資産合計		—		7,056,154	49.8	—	
負債純資産合計		—		14,179,345	100.0	—	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 完成工事高			3,544,764	100.0		2,892,616	100.0		8,498,441	100.0
II 完成工事原価			3,264,054	92.1		3,139,777	108.5		7,953,003	93.6
完成工事総利益			280,710	7.9		△247,160	△8.5		545,438	6.4
III 販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		32,453			24,745			60,637		
2 従業員給与手当		236,925			156,764			422,092		
3 退職給付費用		11,952			12,602			25,686		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		6,345			6,095			13,065		
5 法定福利費		28,992			21,256			54,278		
6 福利厚生費		13,981			8,445			22,733		
7 修繕維持費		8,675			4,332			9,901		
8 事務用品費		10,645			13,074			20,575		
9 通信交通費		41,698			26,193			72,318		
10 動力用水光熱費		2,861			2,731			5,673		
11 広告宣伝費		1,125			146			1,230		
12 諸会費		11,294			5,404			14,689		
13 交際費		6,635			3,163			10,956		
14 寄付金		1,176			60			1,401		
15 地代家賃		37,522			32,014			72,935		
16 減価償却費		4,742			4,942			9,730		
17 租税公課		12,852			12,316			9,168		
18 調査研究費		1,306			3,769			2,826		
19 保険料		2,027			2,130			2,123		
20 O A機器リース費用		4,068			3,690			7,963		
21 長期前払費用償却		18			18			37		
22 雑費		54,732	532,033	15.0	43,570	387,467	13.4	120,046	960,072	11.3
営業損失(△)			△251,323	△7.1		△634,628	△21.9		△414,634	△4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		13			187			332		
2 受取配当金		14,203			15,631			21,687		
3 家賃収入		6,436			13,310			13,136		
4 駐車料収入		—			1,547			3,085		
5 賃貸収入		43,998			43,998			87,996		
6 その他営業外収益		19,207	83,858	2.4	10,212	84,888	2.9	30,265	156,502	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		6,023			10,759			13,443		
2 コミットメントライ ン手数料		13,749			13,897			16,904		
3 賃貸費用		78,316			68,996			161,212		
4 その他営業外費用		773	98,862	2.8	3,868	97,521	3.3	14,509	206,070	2.4
経常損失(△)			△266,327	△7.5		△647,261	△22.3		△464,202	△5.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※1	1,269		948		—	
2 固定資産売却益	※2	—	1,269	283,695	284,643	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄損	※3	1,392		321		5,908	
2 固定資産売却損	※4	196		28,694		196	
3 投資有価証券評価損		—		20,452		—	
4 減損損失	※5	2,302,766		—		2,302,766	
5 課徴金及び違約金等		—		311,609		535,646	
6 未成工事支出金 整理損		—		—		159,875	
7 工事損失引当金繰入		—		—		156,770	
8 貸倒引当金繰入額		—		—		49,299	
9 駐車装置補償費		3,000		—		3,000	
10 貸倒損失		49,299	2,356,655	—	361,077	2,300	3,215,763
税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△2,621,713		△723,695		△3,679,965
法人税、住民税 及び事業税		10,386		6,096		17,771	
法人税等調整額		△102,532	△92,146	—	6,096	39,398	57,169
中間(当期)純損失(△)			△2,529,567		△729,791		△3,737,135
			△71.4		△25.2		△44.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,579,936		3,579,936
II 資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,579,936		3,579,936
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,228,012		3,228,012
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		65,763		65,763	
2 中間(当期)純損失		2,529,567	2,595,330	3,737,135	3,802,898
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			632,681		△574,886

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,903,990	3,579,936	△574,886	△100,805	6,808,235
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当		△43,815			△43,815
中間純損失			△729,791		△729,791
自己株式の取得				△943	△943
資本剰余金から 利益剰余金へ振替		△567,898	567,898		—
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	△611,713	△161,893	△943	△774,549
平成18年9月30日残高(千円)	3,903,990	2,968,223	△736,779	△101,748	6,033,686

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,437,535	1,437,535	8,245,771
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△43,815
中間純損失			△729,791
自己株式の取得			△943
資本剰余金から利益剰余金へ振替			—
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	△415,067	△415,067	△415,067
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△415,067	△415,067	△1,189,617
平成18年9月30日残高(千円)	1,022,468	1,022,468	7,056,154

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△2,621,713	△723,695	△3,679,965
減価償却費		136,339	135,187	274,079
減損損失		2,302,766	—	2,302,766
貸倒損失		—	—	2,300
退職給付引当金の増加 (△減少)額		26,789	7,968	56,936
貸倒引当金の増加 (△減少)額		△1,269	△948	361
賞与引当金の増加 (△減少)額		△21,518	2,450	△27,984
工事損失引当金の増加額		—	134,149	156,770
受取利息・配当金		△16,892	△15,819	△24,611
支払利息		6,023	10,759	13,443
有形固定資産廃棄損		1,392	321	5,908
有形固定資産売却損		196	12,748	196
投資有価証券評価損		—	15,812	—
投資有価証券売却益		—	△282,208	—
ゴルフ会員権評価損		34,099	4,640	—
ゴルフ会員権売却損		—	14,458	—
リゾート会員権評価損		15,200	—	—
破産更正債権処理損		—	—	49,299
売上債権の減少(△増加)額		931,971	1,018,078	422,029
棚卸資産の減少(△増加)額		△2,562	△6	△13
未成工事支出金の減少 (△増加)額		246,205	△789,818	1,090,362
仕入債務の増加(△減少)額		△1,171,604	△206,456	△644,093
未成工事受入金の増加 (△減少)額		259,298	357,209	△561,572
未払消費税等の増加 (△減少)額		31,171	△121,647	117,631
消費税等の還付未収金の 減少(△増加)額		92,079	△42,346	82,775
未払い課徴金及び違約金等 の増加(△減少)額		—	44,696	535,646
その他		507,716	34,201	496,462
小計		755,691	△390,263	668,728
利息及び配当金の受取額		16,880	15,947	24,616
利息の支払額		△6,344	△6,064	△14,283
法人税等の支払額		△27,943	△12,551	△30,490
営業活動による キャッシュ・フロー		738,284	△392,931	648,570

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却に よる収入		25	22,101	25
有形固定資産の取得に よる支出		△ 21,758	△ 70,192	△ 69,070
投資有価証券の売却に よる収入		—	326,808	—
投資有価証券の取得に よる支出		△ 1,512	△ 245	△ 1,512
無形固定資産の取得に よる支出		△3,458	△29,216	△9,795
その他		△1,450	775	10,131
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,154	250,030	△70,221
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		△1,400,000	△520,000	△680,000
長期借入金の借入に よる収入		—	1,000,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△117,700	△116,000	△234,350
配当金の支払額		△64,972	△43,330	△65,272
自己株式の取得による支出		△1,664	△943	△3,188
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,584,336	319,726	△982,810
IV 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△874,206	176,824	△404,461
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,926,729	1,522,268	1,926,729
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,052,523	1,699,092	1,522,268

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ハルロード、日本ケーブル構造(株)の2社であり、子会社はすべて連結しております。	同左	同左
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 材料貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ③ デリバティブ 時価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社の和歌山工場、千葉工場については定額法を、大阪工場及びその他の事業所は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～13年</p> <p>なお、提出会社の千葉工場の土地、建物および構築物等については、平成16年9月より貸与し、賃貸資産として表示しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 提出会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(13年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の総額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p style="text-align: center;">——</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすもののみとしております。</p>	<p>⑤ 工事損失引当金 当中間期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>⑤ 工事損失引当金 当期の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、且つ、損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左	同左
5 利益処分項目などの取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	——	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が2,302,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,056,154千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,302,766千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,720,271千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,765,302千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,710,850千円
※2 担保に供している資産 (有形固定資産)	※2 担保に供している資産 (有形固定資産)	※2 担保に供している資産 (有形固定資産)
①本社工場財団	①本社工場財団	①本社工場財団
土地 129,748千円	土地 129,748千円	土地 129,748千円
建物 28,400	建物 26,838	建物 27,578
②その他	②その他	②その他
土地 — 千円	土地 — 千円	土地 — 千円
建物 —	建物 —	建物 —
担保に供している有形固定資産の合計額 158,148 (賃貸資産)	担保に供している有形固定資産の合計額 156,587 (賃貸資産)	担保に供している有形固定資産の合計額 157,326 (賃貸資産)
土地 862,000千円	土地 862,000千円	土地 862,000千円
建物 1,070,664	建物 1,019,994	建物 1,045,329
担保に供している賃貸資産の合計額 1,932,664	担保に供している賃貸資産の合計額 1,881,994	担保に供している賃貸資産の合計額 1,907,329
担保に供している資産の合計額 2,090,813	担保に供している資産の合計額 2,038,581	担保に供している資産の合計額 2,064,655
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 — 千円	短期借入金 — 千円	短期借入金 600,000千円
1年以内に返済する	1年以内に返済する	1年以内に返済する
長期借入金 200,000	長期借入金 400,000	長期借入金 200,000
長期借入金 355,000	長期借入金 955,000	長期借入金 255,000
債務合計額 555,000	債務合計額 1,355,000	債務合計額 1,055,000
※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,457,147千円	※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,568,929千円	※3 賃貸資産の減価償却累計額 1,513,038千円
※4 コミットメントライン契約 提出会社は資金調達の機動性向上及び資金効率の改善を目的として取引先銀行4行と特定融資枠契約(コミットメントライン)を締結しております。	※4 コミットメントライン契約 同左	※4 コミットメントライン契約 同左
特定融資枠契約の総額 2,400,000千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円	特定融資枠契約の総額 2,400,000千円
当中間期末残高 — 千円	当中間期末残高 — 千円	当中間期末残高 600,000千円
—	※5 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形 168,777千円	—

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																
<p>※1 前期損益修正益 法人税法に基づく洗替による 貸倒引当金戻入益 1,269 千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益 ————</p> <p>※3 固定資産廃棄損 機械器具他の廃棄による損失 1,392千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損 車両運搬具の売却による損失 196千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上しま した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落に伴い、減 損損失を認識いたしました。 その内訳は、土地2,111百万 円、建物191百万円でありま す。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、鋼構造物事 業の用に供している資産及び 賃貸資産にグルーピングして おります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、正 味売却価額により測定してお り、不動産鑑定評価基準によ り評価しております。</p>	用途	賃貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円	<p>※1 前期損益修正益 法人税法に基づく洗替による 貸倒引当金戻入益 948千円で あります。</p> <p>※2 固定資産売却益 投資有価証券等の売却による 利益283,695千円であり ます。</p> <p>※3 固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による損失 321千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損 ゴルフ会員権等の売却による 損失28,694千円であります。</p> <p>※5 減損損失 ————</p>	<p>※1 前期損益修正益 ————</p> <p>※2 固定資産売却益 ————</p> <p>※3 固定資産廃棄損 機械器具等の廃棄による廃棄 損5,908千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損 車両運搬具の売却による損失 196千円であります。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産 について減損損失を計上しま した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>2,302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落に伴い、減 損損失を認識いたしました。 その内訳は、土地2,111百万 円、建物191百万円でありま す。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、鋼構造物事 業の用に供している資産及び 賃貸資産にグルーピングして おります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当資産の回収可能価額は、正 味売却価額により測定してお り、不動産鑑定評価基準によ り評価しております。</p>	用途	賃貸資産	種類	土地・建物	場所	千葉県富津市	金額	2,302百万円
用途	賃貸資産																	
種類	土地・建物																	
場所	千葉県富津市																	
金額	2,302百万円																	
用途	賃貸資産																	
種類	土地・建物																	
場所	千葉県富津市																	
金額	2,302百万円																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,459	—	—	22,459

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	551,947	4,304	—	556,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,304株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,815	2.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,052,523千円	現金及び 預金勘定 1,699,092千円	現金及び 預金勘定 1,522,268千円
現金及び 現金同等物 1,052,523	現金及び 現金同等物 1,699,092	現金及び 現金同等物 1,522,268

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、及び営業損益の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、当連結グループは鋼構造物の設計、製作、施工を主な事業としておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める鋼構造物関連のセグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。このため、記載はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

当中間連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

当中間連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当連結会計期間においては、海外売上高はありません。このため、記載はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,695</td> <td>46,788</td> <td>261,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114,992</td> <td>21,061</td> <td>136,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,703</td> <td>25,726</td> <td>125,429</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,695	46,788	261,483	減価償却累計額相当額	114,992	21,061	136,053	中間期末残高相当額	99,703	25,726	125,429	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>214,754</td> <td>52,761</td> <td>267,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>95,191</td> <td>19,937</td> <td>115,129</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>119,562</td> <td>32,824</td> <td>152,386</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	214,754	52,761	267,516	減価償却累計額相当額	95,191	19,937	115,129	中間期末残高相当額	119,562	32,824	152,386	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>259,047</td> <td>46,788</td> <td>305,835</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>131,098</td> <td>25,971</td> <td>157,069</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>127,949</td> <td>20,816</td> <td>148,765</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	259,047	46,788	305,835	減価償却累計額相当額	131,098	25,971	157,069	期末残高相当額	127,949	20,816	148,765
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	214,695	46,788	261,483																																															
減価償却累計額相当額	114,992	21,061	136,053																																															
中間期末残高相当額	99,703	25,726	125,429																																															
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	214,754	52,761	267,516																																															
減価償却累計額相当額	95,191	19,937	115,129																																															
中間期末残高相当額	119,562	32,824	152,386																																															
	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	259,047	46,788	305,835																																															
減価償却累計額相当額	131,098	25,971	157,069																																															
期末残高相当額	127,949	20,816	148,765																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,298</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>125,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,396</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	36,131千円	1年超	89,298	合計額	125,429	支払リース料	20,396千円	減価償却費相当額	20,396	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,009千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,377</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>152,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当中間連結会計期間の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	39,009千円	1年超	113,377	合計額	152,386	支払リース料	21,051千円	減価償却費相当額	21,051	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,666千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111,099</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>148,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	37,666千円	1年超	111,099	合計額	148,765	支払リース料	41,412千円	減価償却費相当額	41,412																		
1年以内	36,131千円																																																	
1年超	89,298																																																	
合計額	125,429																																																	
支払リース料	20,396千円																																																	
減価償却費相当額	20,396																																																	
1年以内	39,009千円																																																	
1年超	113,377																																																	
合計額	152,386																																																	
支払リース料	21,051千円																																																	
減価償却費相当額	21,051																																																	
1年以内	37,666千円																																																	
1年超	111,099																																																	
合計額	148,765																																																	
支払リース料	41,412千円																																																	
減価償却費相当額	41,412																																																	

有価証券関係

(前中間連結会計期間末：平成17年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載対象はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,007,910	2,847,678	1,839,768
債券			
国債・地方債等	10,001	10,145	144
その他	42,800	33,800	△9,000
合計	1,060,711	2,891,623	1,830,912

(3) 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119,147
合計	119,147

(当中間連結会計期間末：平成18年9月30日)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
記載対象はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	950,113	2,678,910	1,728,796
債券	—	—	—
その他	38,160	42,360	4,200
合計	988,273	2,721,270	1,732,996

(3) 時価評価されていない有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,447
その他	330
合計	116,777

(前連結会計年度末：平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

記載対象はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載対象はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

①連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	980,062	3,432,323	2,452,261
債券	—	—	—
その他	5,200	8,100	2,900
合計	985,262	3,440,423	2,455,161

②連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,848	16,638	11,210
その他	37,600	30,150	7,450
合計	65,448	46,788	18,660

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却損の合計額(千円)	売却益の合計額(千円)
—	—	—

5 その他有価証券で時価のないもの

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,847
その他	300
合計	119,147

6 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

記載対象はありません。

デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

特例処理を適用しているため記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

特例処理を適用しているため記載を省略しております。

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

提出会社の取引の状況は下記のとおりであります。

① 取引の内容

当社は、金利オプション取引及び金利スワップ取引を行います。

② 取引の利用目的及び取組方針

当社は、金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ対象…借入金

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ方針…金利リスクを軽減することを目的としており、積極的に投機目的の取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップについては特例処理の要件を満たすもののみとしております。

③ 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであります。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部がその実行及び管理にあつております。

2 取引の時価等に関する事項

特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

1 株当たり情報

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	415円15銭	322円15銭	376円39銭
1株当たり中間(当期)純利益(△は1株当たり中間(当期)純損失)	△115円41銭	△33円32銭	△170円54銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	—	—	—
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 2,529百万円 普通株式に係る中間純損失 2,529百万円 普通株式の期中平均発行株式数 21,917,799株</p>	<p>同左</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 729百万円 普通株式に係る中間純損失 729百万円 普通株式の期中平均発行株式数 21,904,888株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 3,737百万円 普通株式に係る当期純損失 3,737百万円 普通株式の期中平均発行株式数 21,914,055株</p>

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

提出会社は、平成17年6月15日、鋼橋上部工事にし、公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」違反(不当な取引制限)の容疑により刑事告発され、東京高等検察庁より起訴されました。このことに関し、さらにその後、国土交通省、日本道路公団等から行政処分(指名停止措置)を受けました。

また、平成17年9月29日には、国土交通省3地方整備局および日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札において独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会より独占禁止法の規定に基づき排除勧告を受け、平成17年10月11日に同勧告を応諾いたしました。

これにより、今後、公正取引委員会より課徴金納付命令を受け、また、発注者より違約金が科されることも予想されます。しかしながら、現在のところ課徴金等の損失額について、合理的に見積もることは困難であり、従って、当該事象が連結財務諸表等に与える影響は明らかではありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

5. 完成工事高、受注高及び受注残高の状況

(1) 完成工事高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	3,544	100.0	2,892	100.0	8,498	100.0
橋 梁	3,300	93.1	2,741	94.8	7,727	90.9
鉄 骨	244	6.9	17	0.6	722	8.5
鉄 構	—	—	134	4.6	48	0.6
合 計	3,544	100.0	2,892	100.0	8,498	100.0

(2) 受注高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	1,884	100.0	4,150	100.0	5,507	100.0
橋 梁	1,433	76.0	4,023	97.0	4,567	83.0
鉄 骨	451	24.0	18	0.4	629	11.4
鉄 構	—	—	108	2.6	311	5.6
合 計	1,884	100.0	4,150	100.0	5,507	100.0

(3) 受注残高

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
鋼 構 造 物	9,351	100.0	9,226	100.0	8,020	100.0
橋 梁	8,933	95.5	8,870	96.1	7,640	95.2
鉄 骨	418	4.5	118	1.3	117	1.5
鉄 構	—	—	236	2.6	262	3.3
合 計	9,351	100.0	9,226	100.0	8,020	100.0